

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 下平 直 (TEL) 0570-01-7787
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,959	18.6	24	△78.6	67	25.9	51	△28.4
2023年3月期第1四半期	3,338	27.5	116	2.6	53	△87.2	72	△71.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 51百万円(△31.3%) 2023年3月期第1四半期 75百万円(△70.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	11.67	11.51
2023年3月期第1四半期	16.32	16.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,467	1,503	13.1
2023年3月期	11,402	1,471	12.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,502百万円 2023年3月期 1,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,928	23.6	246	—	266	653.9	182	98.5	40.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	4,492,200株	2023年3月期	4,492,200株
2024年3月期1Q	43,158株	2023年3月期	43,158株
2024年3月期1Q	4,449,042株	2023年3月期1Q	4,446,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各種行動規制が緩和され、経済活動の正常化が進み回復に向けた動きが見られるものの、長引くウクライナ情勢やそれに伴うエネルギー価格の高騰、物価の上昇などによる経済の減速が懸念される状況が続きました。そのような世界経済の影響に加え、国内においては急激な円安もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、「持続的社会保障制度の構築」を通して「安心を育て、挑戦を創る」世界を実現させるため、「介護」、「障がい者支援」、「保育」の3分野を中心とした事業を行っており、様々な社会課題の解決に貢献すべく、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」のために、「すべての人が活躍する社会へ」として当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(弊社HP: FY2024.3 事業計画及び成長可能性に関する事項参照)を特定しております。

また、重要な課題であるガバナンスの強化として、取締役、監査役の選任、執行としては、経営会議や内部統制室及びコンプライアンス室の強化を行うなど、当社を取り巻く環境に適切に対応できる体制を構築しており、施設運営の適正化として、管理者マニュアルの整備、拡大する事業を適切に管理できるよう、ブロック/エリア管理の強化を行っております。その他、前連結会計年度に引き続き、人材の獲得及びサービスの質の向上のため、eラーニングシステム等を活用した効率的な社内資格の習得、管理業務を中心としたペーパーレス、キャッシュレス化等のDX化、その他、サステナビリティへの取り組みとして「多様な人材が活躍できる社会の実現」のため、特定技能を中心とした外国人採用も増加させるなど、企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)が2022年は29.1%(総務省統計局 統計データ「高齢者の人口 年齢3区分別人口及び割合」より抜粋)に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当第1四半期連結累計期間において新規施設5事業所の開設及び7施設の事業承継を行ないました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高3,959百万円(前年同期比118.6%)、営業利益24百万円(同21.4%)、経常利益67百万円(同125.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円(同71.6%)となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において2事業所(グループホーム、有料老人ホーム)の新規開設、7施設の事業承継を行いました。当第1四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等(注1)の稼働率は81.6%(開設後1年以上経過した事業所86.5%)、グループホームの稼働率は89.6%(開設後1年以上経過した事業所92.4%)となりました。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、入居促進活動の効果が現れ回復傾向にあり稼働率は復調してきております。一方で直近における問題は、エネルギー価格、食材費、そして建築費の高騰ですが、エネルギー価格については、利用者への価格転嫁や大型施設への太陽光パネルの設置、食材費については、食材の取捨選択や利用者への価格転嫁、建築費については、事業拡大におけるM&Aとの比重の変更を進めておりますが、最も影響の大きいエネルギー価格については、各電力会社における原発再稼働状況や補助金等により大きく左右されると認識しております。当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでおります。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定いたしますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしております。

(注1) 介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において2事業所(グループホーム)の新規開設を行い、当第1四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は71.5%(開設後1年以上経過した事業所71.5%)、グループホーム等(注2)の稼働率は76.3%(開設後1年以上経過した事業所では90.1%)となりました。当該事業も新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、稼働率は復調してきております。前連結会計年度では、グループホームの開発を急速に進めたため、稼働率や、収益構造を改善するには至りませんでした。一方でグループホームを中心としての事業開発は順調に進んでおり、時間の経過とともに収益改善の可能性は高いと考えております。また、今後介護と同様グループホームが公募制に移行する可能性が高い中で、短期的利益が抑制されることを想定した上で、事業拡大速度重視の政策をとっているため、一定規模への拡大後は、利益が想定水準に達する見込みです。

当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホーム等を提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

(注2) 共同生活援助(グループホーム)、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において1事業所(認可保育所)の新規開設を行い、当第1四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は80.9%(開設後1年以上経過した事業所83.7%)、企業主導型保育所の稼働率は37.8%(開設後1年以上経過した事業所37.8%)となりました。認可保育所の稼働率は回復基調にありますが、企業主導型保育所では微減していることもあり園児確保のため、促進活動を積極的に行っていますが、整備率の向上に伴い、新規事業公募が停止される自治体も増加しており、市場のピークアウトは遠くないと考えております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に、国としても注力しつつある病児保育、病後児保育等を企業主導型保育制度の活用をしつつ、認可保育所等と共に整備を進める方針です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、建設仮勘定などが減少したものの、のれん、建物及び構築物、土地などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して65百万円増加し、11,467百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払金などが減少したものの、長期借入金、賞与引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して34百万円増加し、9,964百万円となりました。

純資産は、新株予約権が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し31百万円増加し、1,503百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることから予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,552	1,037,687
受取手形及び売掛金	1,684,208	1,892,489
商品及び製品	4,541	5,047
原材料及び貯蔵品	28,441	29,292
前払費用	281,951	400,813
その他	540,440	262,098
貸倒引当金	△8,493	△9,592
流動資産合計	4,413,643	3,617,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,283,291	2,706,570
車両運搬具(純額)	6,556	5,633
工具、器具及び備品(純額)	112,984	111,281
土地	1,301,744	1,485,176
リース資産(純額)	471,409	462,918
建設仮勘定	335,821	131,513
その他(純額)	32,137	34,255
有形固定資産合計	4,543,945	4,937,348
無形固定資産		
のれん	1,009,929	1,420,417
ソフトウェア	47,825	56,279
その他	58,656	53,757
無形固定資産合計	1,116,412	1,530,454
投資その他の資産		
投資有価証券	115,000	117,301
長期貸付金	29,017	28,901
長期前払費用	41,376	42,181
繰延税金資産	100,325	125,552
差入保証金	884,952	920,835
その他	184,854	174,903
貸倒引当金	△26,754	△27,411
投資その他の資産合計	1,328,772	1,382,265
固定資産合計	6,989,130	7,850,068
資産合計	11,402,773	11,467,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	925,553	672,427
1年内返済予定の長期借入金	1,296,657	1,081,141
リース債務	31,075	32,134
未払金	443,129	362,266
未払費用	650,723	722,696
未払法人税等	29,219	60,235
前受金	288,141	291,267
預り金	97,004	81,674
賞与引当金	111,546	181,283
その他	116,265	81,718
流動負債合計	3,989,316	3,566,845
固定負債		
長期借入金	4,114,830	4,481,127
長期前受金	391,242	430,044
リース債務	611,498	603,467
退職給付に係る負債	258,867	279,023
繰延税金負債	38,435	46,455
その他	526,588	557,924
固定負債合計	5,941,462	6,398,042
負債合計	9,930,779	9,964,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,995	358,995
資本剰余金	905,241	905,241
利益剰余金	263,324	315,239
自己株式	△79,459	△79,459
株主資本合計	1,448,102	1,500,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	2,760
その他の包括利益累計額合計	2,760	2,760
新株予約権	21,131	240
純資産合計	1,471,994	1,503,016
負債純資産合計	11,402,773	11,467,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,338,854	3,959,430
売上原価	2,969,229	3,517,524
売上総利益	369,624	441,905
販売費及び一般管理費	253,427	416,994
営業利益	116,197	24,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	277
助成金収入	30,586	49,935
その他	9,334	21,769
営業外収益合計	40,006	71,982
営業外費用		
支払利息	28,569	28,147
控除対象外消費税等	70,309	—
貸倒引当金繰入額	3,437	—
その他	501	1,519
営業外費用合計	102,817	29,667
経常利益	53,387	67,227
特別利益		
固定資産売却益	65,550	219
新株予約権戻入益	—	27,360
特別利益合計	65,550	27,580
税金等調整前四半期純利益	118,937	94,808
法人税、住民税及び事業税	50,751	60,100
法人税等調整額	△4,359	△17,206
法人税等合計	46,392	42,893
四半期純利益	72,545	51,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,545	51,914

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	72,545	51,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,060	—
その他の包括利益合計	3,060	—
四半期包括利益	75,606	51,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,606	51,914

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対するストックオプションとしての新株予約権を発行し、2023年7月19日に割り当てられました。

回号	第6回	第7回	第8回
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 社外取締役 1名	当社従業員 15名 子会社の従業員11名	当社取締役 1名
付与の条件	注1	注1	注1
新株予約権の数	9,500個	38,000個	14,000個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 9,500株	普通株式 38,000株	普通株式 14,000株
新株予約権と引換えに払い込む金額	無償	無償	1円 注2
新株予約権の行使時の払込金額	1,167円	1,167円	1,167円
新株予約権の行使期間	2025年7月20日～ 2033年6月26日	2025年7月20日～ 2033年6月26日	2025年7月20日～ 2033年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,167円 資本組入額 584円	発行価格 1,167円 資本組入額 584円	発行価格 1,167円 資本組入額 584円
新株予約権の行使の条件	注3,注4	注3,注4,注5	注3,注6
新株予約権の譲渡に関する事項	注7	注7	注7
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	注8	注8	注8

(注) 1. 第2回新株予約権、第4回新株予約権および第5回新株予約権を割当てられている場合には、そのすべての権利を放棄することを付与条件とする。

2. 当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。

3. 新株予約条件の行使の条件(1)

ア 権利行使時において、当社または子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

イ 本新株予約権者が死亡した場合には、本新株予約権の相続は認められない。

ウ 本新株予約権の行使による株式の交付は、当該交付のために付与決議がされた会社法第238条第1項に定める事項に反しないで行われるものとする。

エ 本新株予約権の行使をする際、当社が所定する事項を誓約し、当社が所定する書面を提出することを要する。

4. 新株予約条件の行使の条件(2) 税制適格要件

ア 本新株予約権の行使価額の年間の合計額が金1,200万円（但し、法令の改正により、税制適格要件の一つである年間行使価額の上限金額が変更された場合には、その変更後の上限金額とする。）を上回らない範囲であること。

イ 本新株予約権の行使により取得する株式につき、金融商品取引業者又は金融機関（租税特別措置法施

行令第19条の3第6項で定めるものに限る。)との間であらかじめ締結される、本新株予約権の行使により交付される当社の株式の振替口座簿(社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿をいう。以下同じ。)への記載若しくは記録、保管の委託又は管理、及び処分に係る信託(以下「管理等信託」という。)に関する取り決め(租税特別措置法施行令第19条の3第7項で定める要件を満たすものに限る。)に従い、租税特別措置法施行令第19条の3第8項で定めるところにより、当該取得後ただちに、当社を通じて、金融商品取引業者等の振替口座簿に記載若しくは記録を受け、又は営業所若しくは事務所に保管の委託又は管理等信託がされることを要する。

5. 本新株予約権者は、本新株予約権行使可能日から起算して1年ごとに、本新株予約権総数の以下の上限に満つるまで本新株予約権の行使ができるものとする。

本新株予約権行使可能日から起算して1年	5分の1まで
同2年	5分の2まで
同3年	5分の3まで
同4年	5分の4まで
同5年	5分の5まで

本新株予約権行使可能日から起算して5年経過後は行使可能期間まで全数量を行使可能とする。

6. 本新株予約権者は、2025年3月期から2027年3月期までのいずれかの期において、当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された営業利益が、1,000百万円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、当該連結損益計算書(損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。
7. 本新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、質入れ及び一切の処分をすることができない。
8. 組織再編に際して定める契約又は計画等に以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものとする。
- ア 合併(当社が消滅する場合に限る。)…合併後存続する株式会社又は合併により新設する株式会社
 - イ 吸収合併…当社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部を承継する株式会社
 - ウ 株式交換…当社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - エ 株式移転…株式移転により設立する株式会社